

国際協調で日本経済の 復活めざせ

党財政・金融部会長
(衆院議員)

竹内 譲

■経済の先行きは 依然不透明

——円高不況、財政赤字、世代間格差など日本経済を取り巻く状況は厳しさを増しています。また、この深刻な状況を切り開くための大胆な経済政策を必要とする声も高まっています。今回は低迷する日本経済に対して、公明党が提案する処方せんを語ってもらいます。最初に、2008年秋のリーマン・ショックから2年が経過しました

が、大きく動いたこの間の日本経済をどのように見てきましたか。

竹内財政・金融部会長 リーマン・ショックは、世界金融危機という形で世界経済に甚大な影響を与えました。危機発生直後から各国政府が緊密に連携し、過去の教訓を踏まえた経済対策を打ち出した効果により、着実にショックからは回復してきていると考えます。さらには新たな世界金融危機の再発防止を目的とした対策が進んだことも評価できます。

ただし、景気回復の水準がリーマン・ショック以前へと戻ったかといえ

ば、まだそこまでは達していないと言えます。まだ力強さのない世界経済の中で、米国や欧州の経済減速のあおりを受けた日本経済は、急激に進行する円高やデフレ(デフレ・ショック)の保持的(下落)に苦しめられています。こうした状況を踏まえて考えると、日本経済の先行きはまだ不透明であることが分ります。実質GDP(国内総生産)成長率で見ると、経済は自

公政権時に一時回復しました。しかし、政権交代後に成長率は再び鈍化し

始めました。デフレの影響で名目GDPもほとんど増えていません。今年4月6月期の名目GDPは、2次速報でマイナス0.6%と減速感が高まっていることを示しています。景気回復の実感はありません。

新政権は、大きな経済効果を発揮し

ていたエコカー補助金を停止したりする

など逆に足を引っ張っている面が否めません。こうしたことも経済に大変な悪影響を与えています。民主党政権が打ち出している経済対策は、ほとんど無為無策と言わざるを得ないでしょう。画期的な経済政策はほとんど見られべき物はないと言えます。

——多くの経済学者も民主党政権の

経済政策には疑問を呈しています。

竹内 完全失業率(季節調整値)を見ても、09年平均で5.1%と高いままです。政権交代で経済環境が劇的に好転するかのようになっていきました。が、そうではなかったわけです。民主党政権の経済対策は「too little, too late(あまりに小規模かつ遅すぎる)」だったわけです。

■物価目標は 上積みが必要

——4年3カ月ぶりに「ゼロ金利」が再導入されました。政府・日銀の金融財政政策をどう評価しますか。

竹内 今回のゼロ金利政策の再導入は、「疑似」物価安定目標だと考えています。公明党としては、物価上昇率1.2%程度をめざした物価安定目標が必要だと見えています。日銀はあくまでも1%程度の上昇を目標にしていますが、引き続き目標をもう少し高く持



たけうち・ゆずる

1958年京都府生まれ。京都大学法学部卒。党京都府本部代表。党国会対策副委員長。党拉致問題対策委員長。三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)を経て、93年衆議院選挙(旧京都1区)に初挑戦し当選。96年に初の小選挙区選挙(京都1区)で惜敗するも、京都市議を経て、09年の衆議院比例区近畿ブロックから再挑戦、当選。13年振りの国政復帰を果たした。

つべきではないかと国会論戦を通じて主張していきます。私見ですが、名目GDP成長率で4%程度の成長がないと財政問題の解決は困難です。また名目GDP成長率4%を達成できれば、財政は破綻しないと言われています。名目GDPの成長により社会保障財源も生まれてきます。さらには、デフレの克服にもつながると考えています。

政府の財政金融政策ですが、政府の司令塔が誰なのか分らないというのが率直な評価です。本当に金融や経済を分っている人物が、舵取りをしっかりとしていないと感じます。最近の外交で多くの問題が起きている点を見ても裏付けられるのではないのでしょうか。特に、経済政策については、迷走に次ぐ迷走といえる状況です。円高が進行している時に、党の代表選対策に追われているというのは論外です。

デフレが深刻な問題になっていますが、三つの原因があると考えていま

す。一つ目は、総需要が足りないとい

うことです。つまり財やサービスに対する需給ギャップが大きいということです。二つ目は、財やサービスを供給するサプライサイドにおけるイノベーション不足の問題です。急速に経済発展する中国などのアジア諸国は、高い生産効率を背景に安価で付加価値の高い製品を大量に世界に供給しています。日本企業はそうした海外製品に対して、激しい価格競争を挑まざるをえないわけです。価格競争から抜け出すには、高くても消費者が購入したくなるような高付加価値がある製品をイノベーションによって生み出す必要があると思います。米国はIT技術で新しいビジネス・フロンティアを開くことに成功しました。その延長線上に金融工学が生まれ、高度な金融派生商品も開発されました。金融派生商品には功罪両面があるとはいえないイノベーションを起こしたこと自体は評価できると思

■為替対策は

外交とセツトで

——為替、株価が不安定な現状をどう見ますか。

竹内 急激な円高の一番大きな原因は、米国の経済の減速だと考えます。米国が今後保護主義に陥ってもらうための政策に今以上にしっかり取り組んで欲しいと思います。私見ですが、米国の経済対策を様々調べて見ると、米国の経済政策が、かならずしも雇用を生み出す政策にはなっていないことが分ります。失業を増やさないという点に重点が置かれているようです。その証拠に高速鉄道や飛行機や道路などのインフラ投資は多くありません。ですの

います。そして、三つ目は日本経済に

循環する資金量の問題です。デフレ下では、お金の回転速度が落ちると言われています。いわゆる貨幣数量説のことです。そういう時には資金量を増やす必要があります。今回、日銀はゼロ金利再導入を決定しましたが、ゼロ金利に誘導するだけでは「流動性の罠（金利がゼロ近傍に張り付くこと）」の問題が存在しています。そこで、問題を解決するために今回は量的緩和も実行することにしました。日銀は「物価が1%程度まで上昇してくるまで金融緩和を継続する」旨を公表していますので、その意味では日銀はできる限りのことは行ったといえるでしょう。どの側面が絶対に正しいということではなく、総合的にすべての課題にアプローチすることが大事だと思います。そういう意味では日銀も動いていますし、政府もこれから何とか頑張らないといけないわけです。

べきです。

■地方の自立を

目標にする

——日本経済の屋台骨である中小企業の景気も大変苦しい状況に置かれています。この状況をどう転換すべきでしょうか。

竹内 中小企業政策については、二段構えで考えていく必要があります。大企業の系列下に入っている中小企業や大都市圏の中小企業は、非常に大変であることには変わりないですが、まだなんとか耐えているという状況です。

しかし、そうした中でも、特に厳しいのが地方の中小企業です。大企業系列ではない中小企業はどこも非常に厳しい状況です。公明党は地方経済が着実に自立できるように経済政策を実行すべきだと考えています。その趣旨からすれば、地方のインフラ（インフラ

ストラクチャー（社会資本）整備を着実に進める必要があります。これは、長期的プロジェクトとして確実にやっていかなければならないでしょう。民主党政権は「道路は無駄だ。公共事業は悪だ」として批難する短絡的な発想をとっていますが、これは明らかに間違っています。地方にとってきちんと整備された高速道路ネットワークは地域経済の生命線です。まだ完全につながつていない一部の高速道路を取り上げて、「動物しか通っていないので無駄だ」と批難するのは、高速道路「ネットワーク」の本来の意義を分っていない証拠です。また、新幹線といった高速鉄道網の着実な整備も大変重要です。高速鉄道網を北海道までつなぐことができれば、北海道経済にとっても良いのは明かです。

こうした考えには反対の意見があるのも事実ですが、地方経済の自立を考えた場合、鉄道、道路、港湾の整備も

含めて着実にを行い、地方活性化につなげるのが大事です。地方経済の立て直しのために、公明党は経済基盤、社会基盤の整備をきちんとやっていくべきだと考えます。

ここで指摘しておきたいのは、地方活性化のためには首長と地方議会が一体となった取り組みが不可欠だという点です。それぞれが地方経済の発展のための知恵を絞る必要があります。もちろん経済界の協力も不可欠です。こうした面で参考になるのが宮崎県の事例だと思います。宮崎県は、口蹄疫問題で大変な経済的打撃を被りましたが、現在では宮崎牛を香港のマカオへ売り込もうとしています。国内だけでなく、海外へも自治体が一体となって売り込んでいるのです。これは大事な視点だと思います。

私の地元の京都も中国の上海に中小企業のビジネス・サポートセンターを開設しました。京都府や商工会議所の

後押しで中小企業の製品を中国に売り込むことが狙いです。

現在、中国との関係はさまざまありますが、中国という巨大市場に日本経済を売り込んでいく必要性は高まる一方でしょう。日本の伝統産業をはじめとして、日本国内で待っているだけではないかと思っています。

先日、香港へ視察に行きましたが、香港側の担当者が「日本の中小企業に、もっと香港へきて欲しい」と話していました。香港は多くの企業を招いて、ビジネス・マッチング（事業相手の紹介）のための場を積極的に提供しているのですが、優秀な日本の中小企業を香港経済に取り込みたいと考えているのです。香港は関税がゼロですし、法人税も16%と非常に安い。個人への相続税もありません。香港で事業をすれば中国からのビジネス・チャンスを取り込むことも可能です。もちろん最終的には、海外で稼いだ利益をど

のようにして日本へ還元するかという課題は残りますが、少なくとも会社としての発展の余地はいくらでもあるということことです。

京都は、任天堂をはじめ、優秀な輸出企業を多く抱えています。そういった企業で話を聞くと諸外国との自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結促進を求める声が多く上がっています。韓国がFTAを欧州連合（EU）と行いました。売り上げを減らす関税をFTAで取り除くような貿易自由化を進めて欲しいという声が強いです。

■研究開発投資税制の拡充が必要

——税制面から企業を後押しすることも重要との指摘があります。

竹内 法人税の引き下げ論議も活発ですが今のデフレの原因は、単に法人税の高さだけが問題なのではありません

ん。企業業績の悪化原因は、激しい国際競争の中で日本製品の付加価値が低下しているからです。背景には韓国や発展途上国の生産性の向上があります。こうした点を考えると、付加価値を高めるための税制が必要になっていくことが分ります。付加価値を高めるためには、研究開発投資税制を拡充すべきだと考えます。研究開発に取り組み、新たな付加価値の創造をめざす企業の意欲を、さらに刺激するような税制が日本経済に求められているのではないのでしょうか。企業がより良い製品づくりをしたくなるような税制を構築する必要があります。

——日本の国際競争力強化も喫緊の課題です。

竹内 日本はGDP規模で中国に事実上追い越されました。そういう意味では残念ながら、今後、日本の存在感の低下は否めません。ただ、中国が今後の経済発展に核となる技術を持って